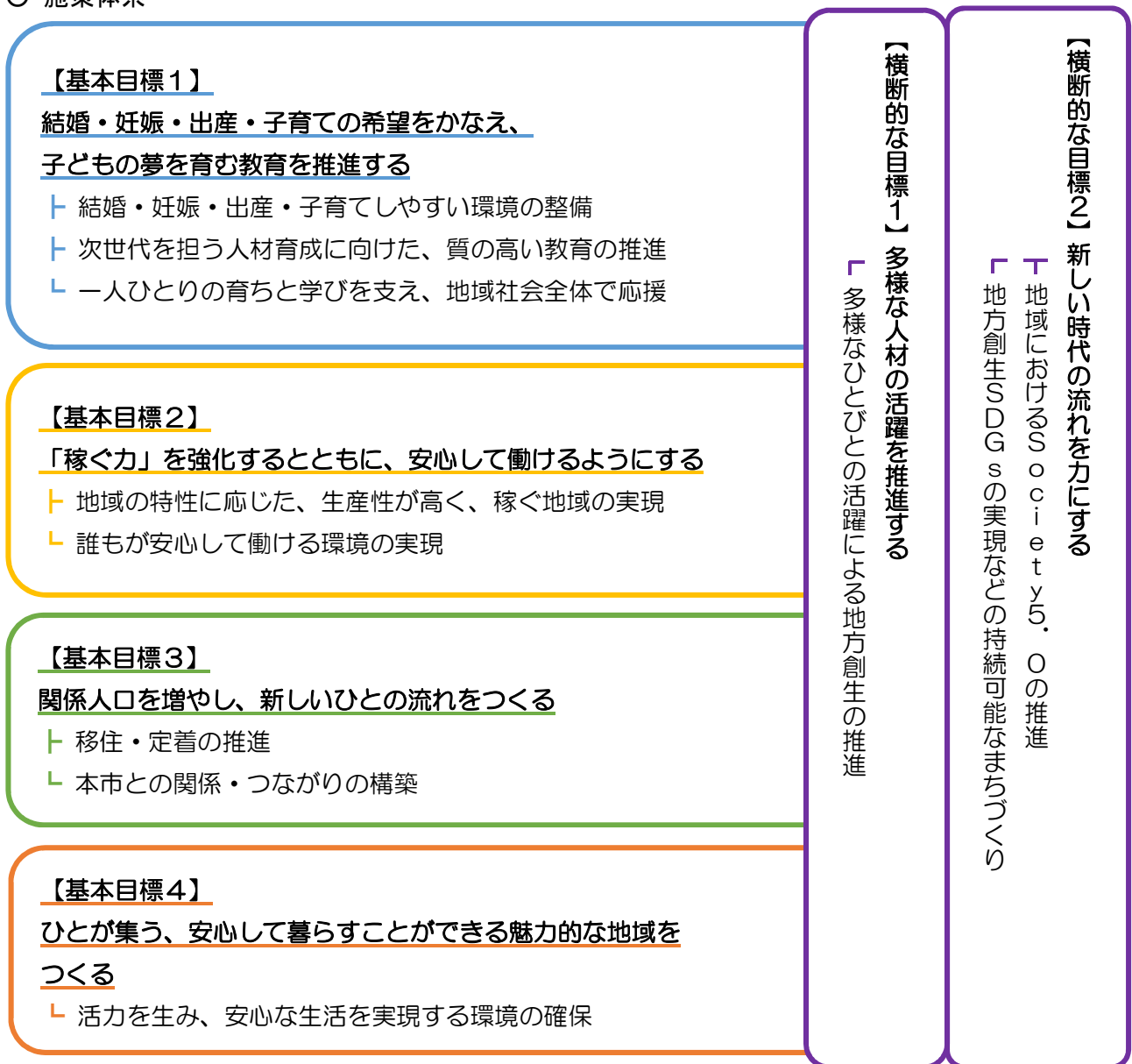


「第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

令和7年度実績について

1 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

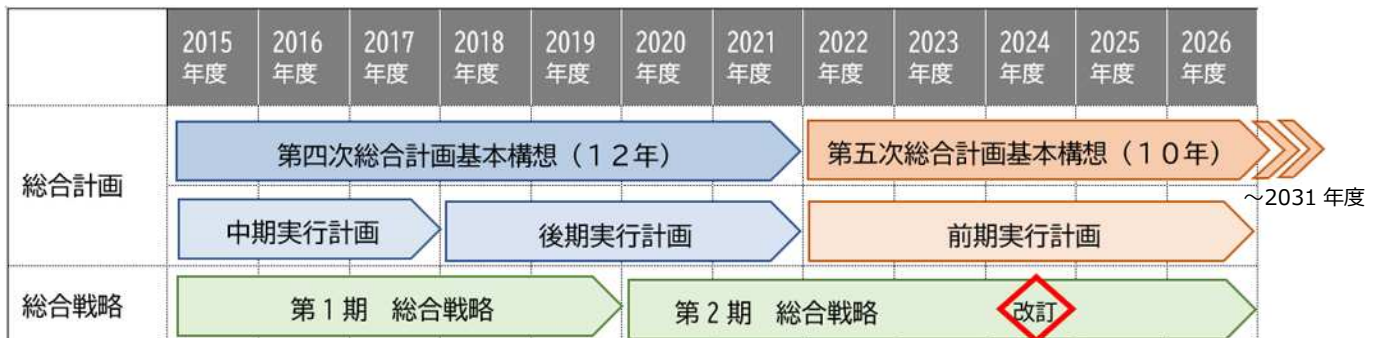
○ 施策体系



○ 計画期間

令和 2(2020)年度から令和 8(2026)年度までの 7 年間

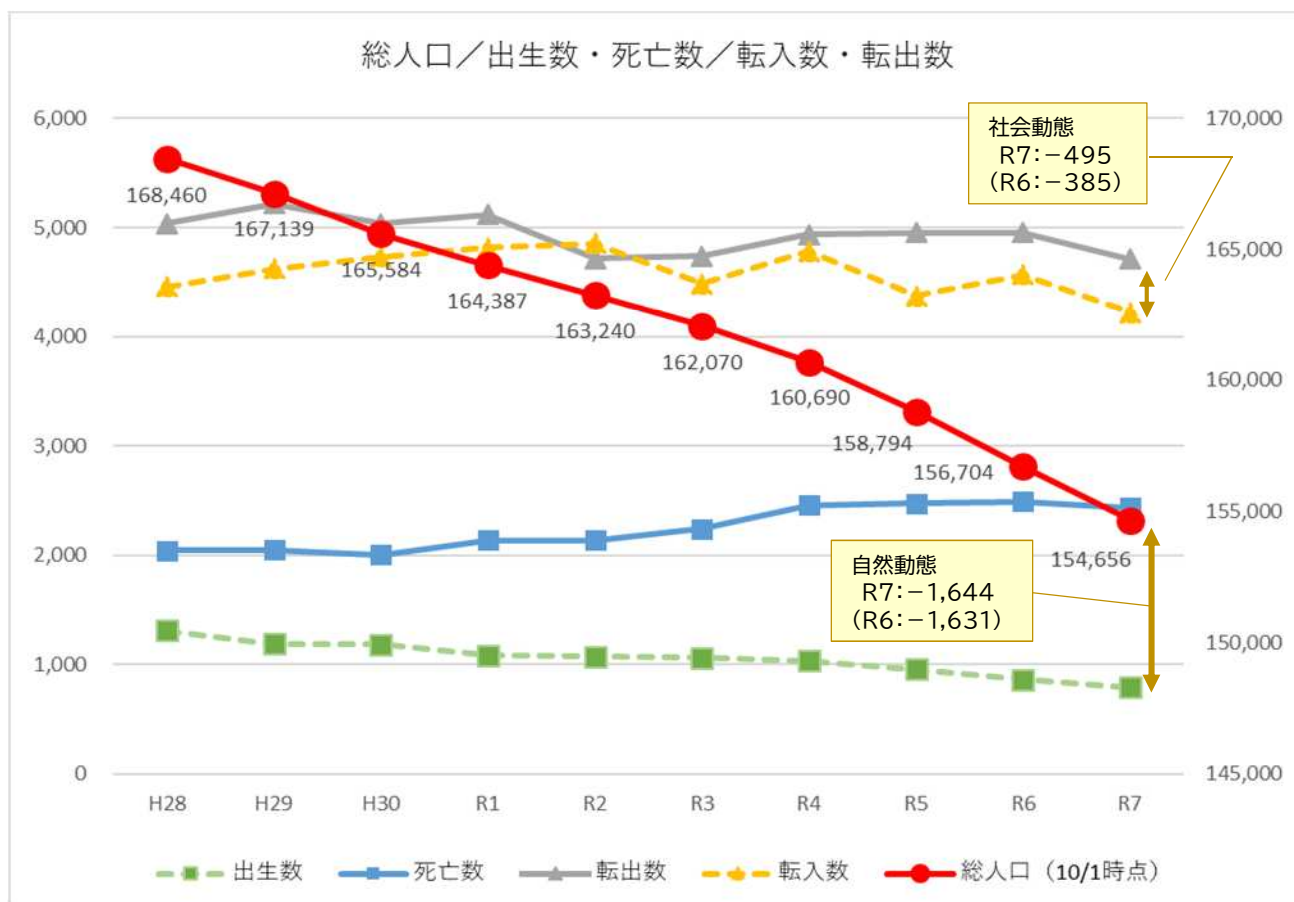
※令和 6 年度に改訂し、計画期間を 2 年間延長



2 人口の現状

本市の人口は年々減少していますが、特に近年は、高齢化の進展に伴う死亡数の増加と出生数の減少により、自然減（出生数が死亡数を下回る状態）が拡大傾向にあり、人口減少が急激に進んでいます。

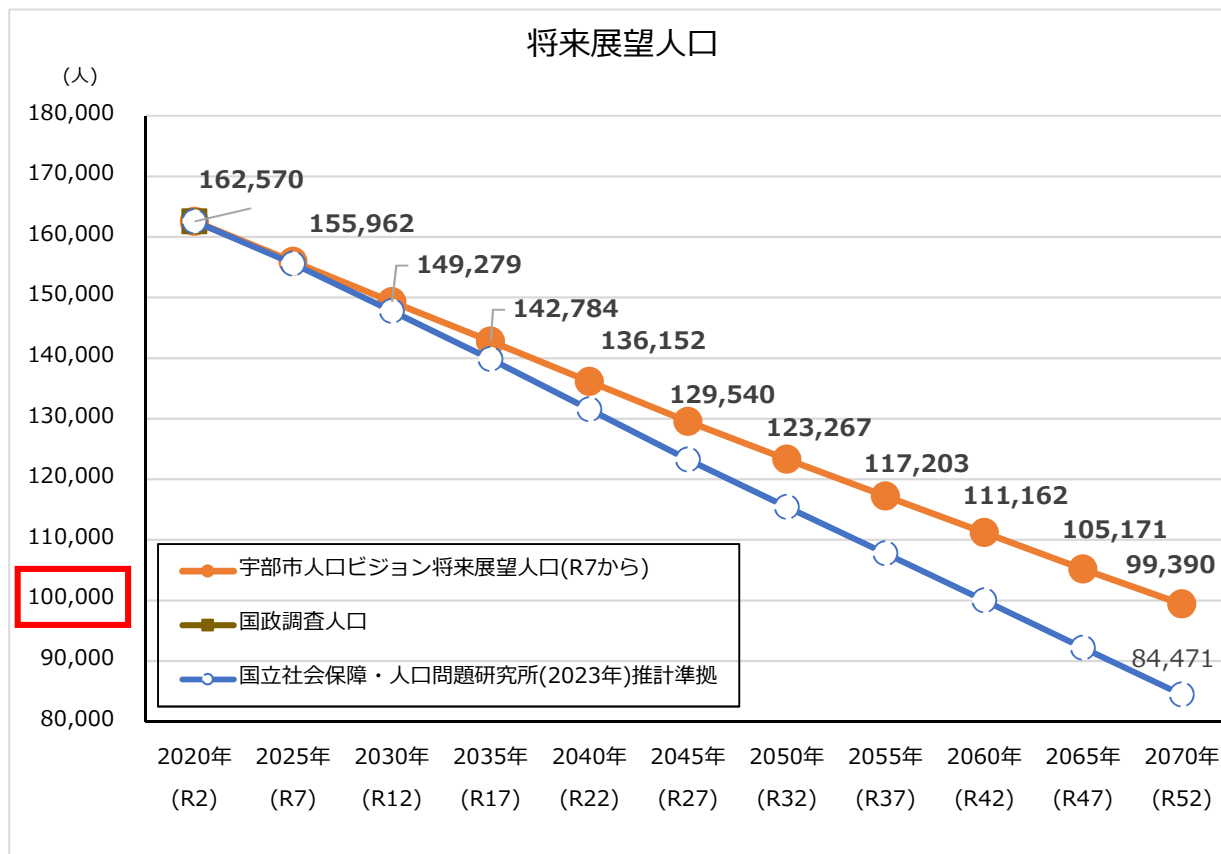
そのため、総人口は令和 7 年 10 月時点で 154,656 人と、令和 6 年 10 月時点から 1 年間で 2,000 人以上減少しており、想定より早いペースで人口減少が進んでいます。



※総人口は各年 10 月 1 日時点の数値

※出生数、死亡数、転出数、転入数は各年 4 月から翌 3 月までの総計

なお、令和 5 年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口では、約 50 年後の令和 52 年には、本市の人口は現在の約半分(約 8 万 4 千人)にまで減少する(下記「将来展望人口」参照)と想定されています。これに対し、令和 6 年度に改訂した宇部市人口ビジョンでは、人口減少への対策と対応を戦略的に実施することにより、令和 52 年において人口 10 万人を維持することとしています。



3 基本目標の進捗

人口減少・少子高齢化が進行する中において、本市が持続可能な発展をしていくためには、出生数の増加や若者の流出に歯止めをかけるなどして、人口減少のスピードをできるだけ緩やかにする「人口減少への対策」に加え、デジタル活用による担い手不足の解消や地域課題の解決など「人口減少社会への対応」を戦略的に実施していくことが重要となります。

そこで、「第 2 期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、若い人が本市で子どもを生み育てたい、暮らしたいと思えるまちづくりを推進するため、子育て支援の充実や教育環境の整備を行うとともに、産業振興施策の強化、にぎわい創出、安心・安全で魅力的な地域づくりに取り組み、「ひと」「しごと」「まち」の好循環を加速化・深化させていきます。さらに、これらを支える基盤として、多様な人材の活躍推進やデジタル技術の活用施策横断的に取り組むことで、誰もが生き生きと暮らし活躍できる活力ある社会の実現を目指しています。

基本目標 1

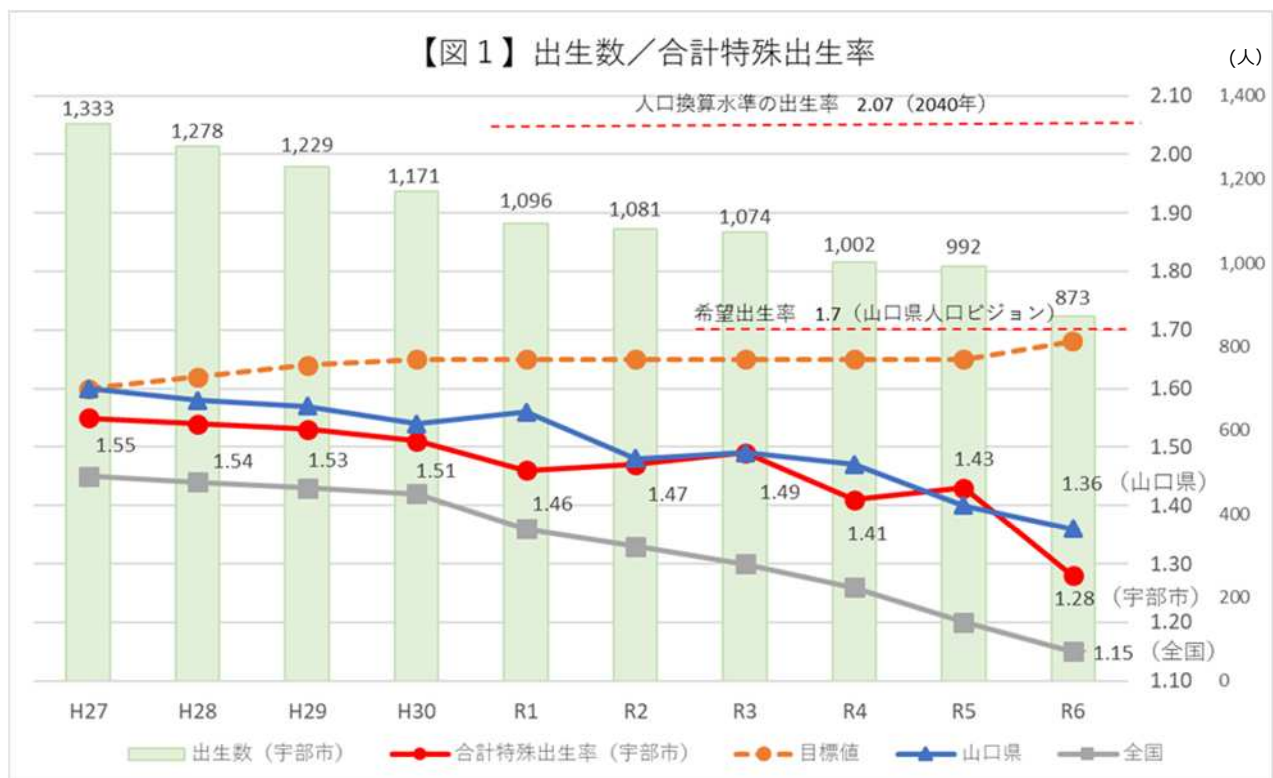
～結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの夢を育む教育を推進する～

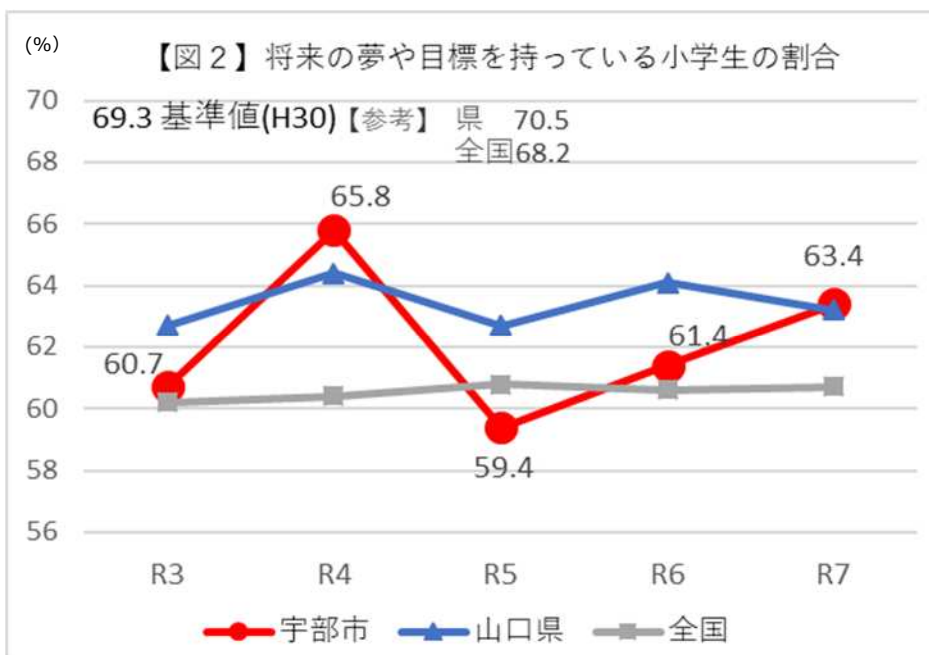
重要目標達成指標 (KGI)	基準(H30) 目標 (R8)	R2 実績 R2 目標	R3 実績 R3 目標	R4 実績 R4 目標	R5 実績 R5 目標	R6 実績 R6 目標	R7 実績 R7 目標
合計特殊出生率 【図 1】	1.53(H29) 1.70	1.46 (R1) 1.55	1.47 (R2) 1.58	1.49 (R3) 1.60	1.41 (R4) 1.63	1.43 (R5) 1.65	1.28 (R6) 1.68
将来の夢や目標を持って いる小中学生の割合 (小 6、中 3) 【図 2】	小 69.3% 中 49.3% 小 80.0% 中 55.0%	小 - 中 - 小 71.4% 中 50.4%	小 60.7% 中 38.8% 小 73.6% 中 51.6%	小 65.8% 中 41.0% 小 75.7% 中 52.7%	小 59.4% 中 42.9% 小 77.8% 中 53.9%	小 61.4% 中 36.9% 小 80.0% 中 55.0%	小 63.4% 中 33.9% 小 80.0% 中 55.0%

「合計特殊出生率」は、平成 30 年度から令和 5 年度まで増減を繰り返しながら横ばいで推移してきましたが、令和 6 年度には 1.28 と前年度から 0.15 ポイント大幅に低下しました。出生数においても減少傾向が続いており、平成 30 年度の 1,171 人から令和 6 年度には 873 人と過去最少水準まで減少しています。

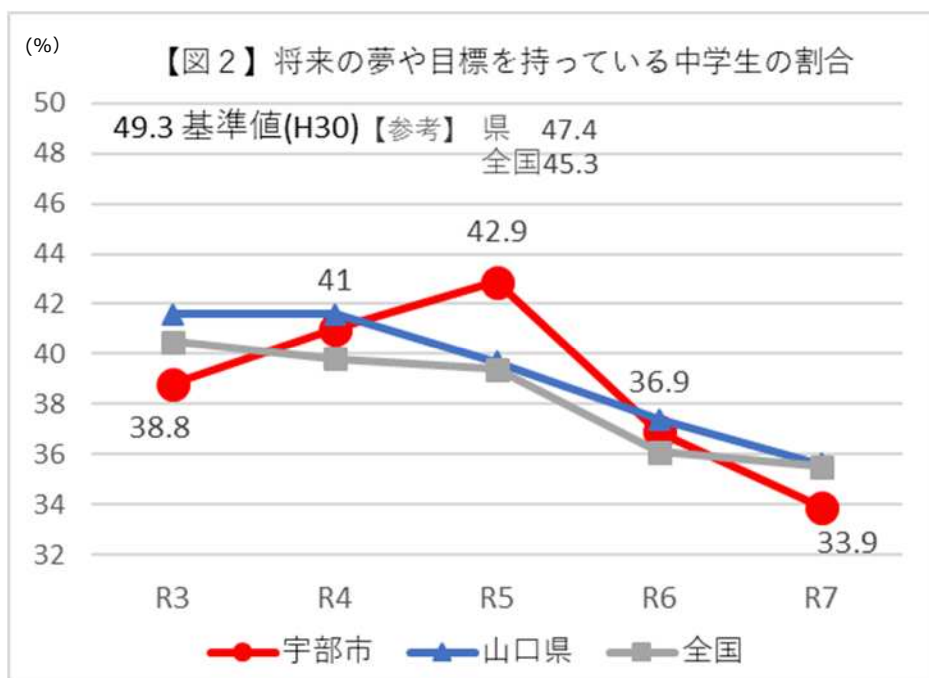
一方で、本市は「子育てするなら宇部」を目指し、第 2 子以降の保育料無償化や医療助成の充実など、県内他市町に先駆けて子育て支援を拡充してきました。その結果、「子育てがしやすい」と感じる市民の割合は大幅に上昇しており、子育て環境の充実を実感する層は着実に拡大しています。今後も、選ばれるまちとして、さらなる子育て環境の充実を図ることが重要です。

「将来の夢や目標を持つ小中学生の割合」については、特に中学生で減少傾向が顕著であり、令和 7 年度には全国平均を下回る水準となりました。引き続き、職業体験イベント「みらい walkers★Ube」をはじめとしたキャリア教育の充実を図るとともに、「こどもまんなかのまち宇部」の実現に向け、社会全体で子どもたちの声に耳を傾け、安心安全な居場所づくりなど、子どもたちの健やかな成長を支援する取組や環境を整えていきます。





※令和2年度はコロナにより調査未実施



※令和2年度はコロナにより調査未実施

基本目標2

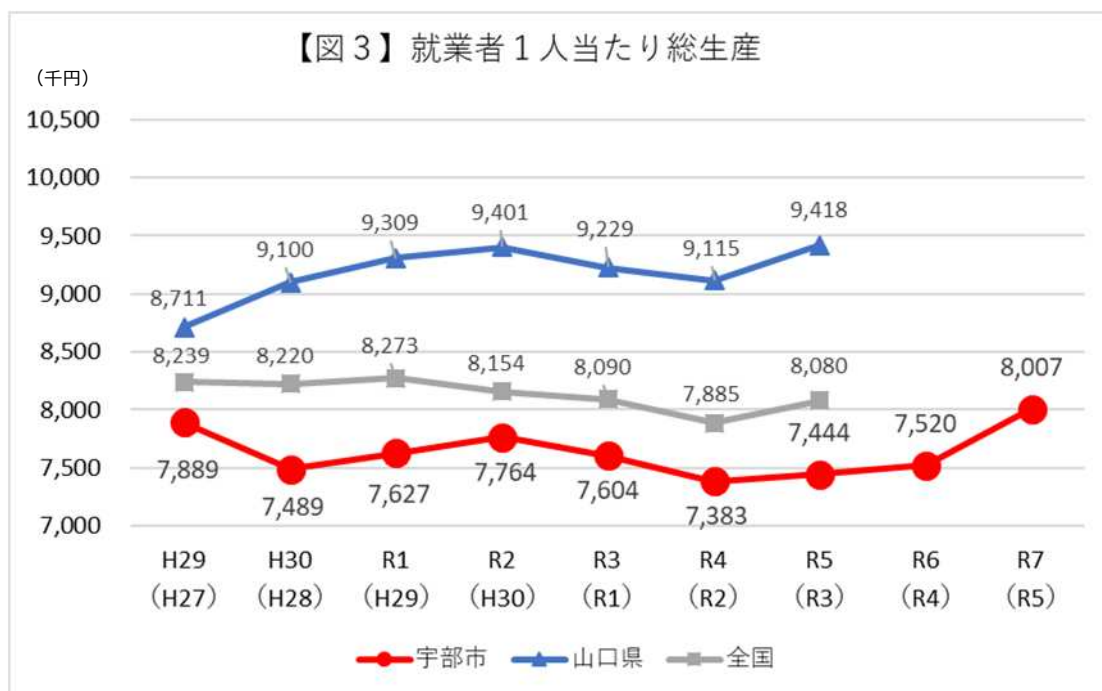
～「稼ぐ力」を強化するとともに、安心して働けるようにする～

重要目標達成指標 (KGI)	基準値(H30) 最終目標(R8)	R2実績 R2目標	R3実績 R3目標	R4実績 R4目標	R5実績 R5目標	R6実績 R6目標	R7実績 R7目標
就業者1人当たり総生産 (山口県統計分析課 算出の推計値) 【図3】	7,817千円 (H28) 7,700千円 (R6)	7,764千円 (H30) －	7,604千円 (R1) －	7,383千円 (R2) －	7,444千円 (R3) －	7,520千円 (R4) 8,000千円	8,007千円 (R5) －
高校生の市内就職割合 (参考県内就職割合) 【図4】	49.3% 55.0%	43.1% 51.0% (86.3%)	42.4% 52.0% (86.7%)	41.7% 53.0% (85.4%)	38.8% 54.0% (85.7%)	35.2% 55.0% (79.8%)	36.5% 55.0% (84.3%)
女性活躍推進企業におけ 女性管理職の割合	21.0% 30.0%	21.7% 22.0%	21.7% 24.0%	22.3% 26.0%	22.1% 28.0%	25.5% 30.0%	22.0% 30.0%

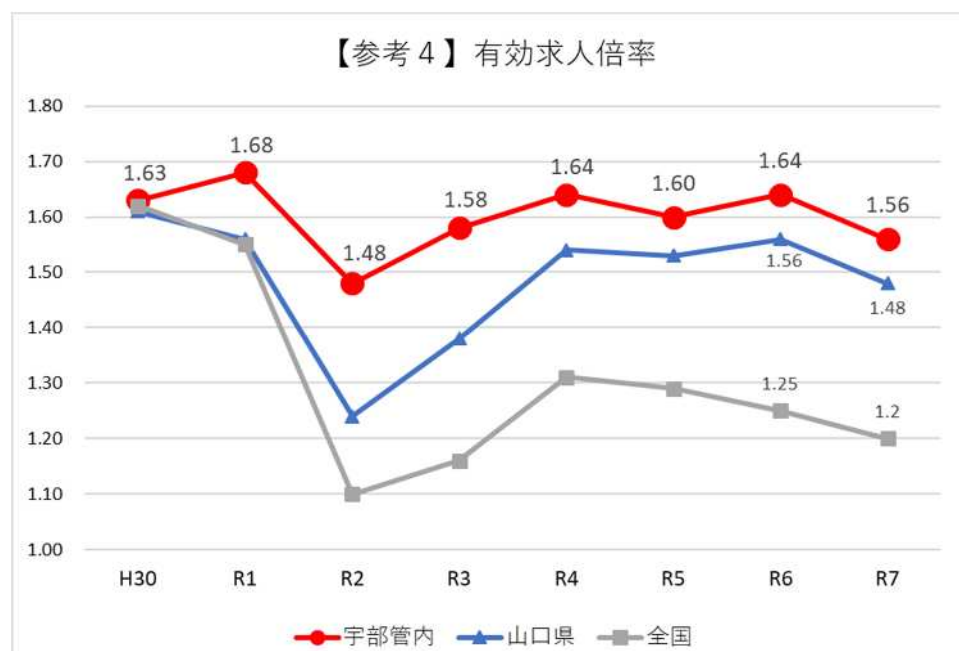
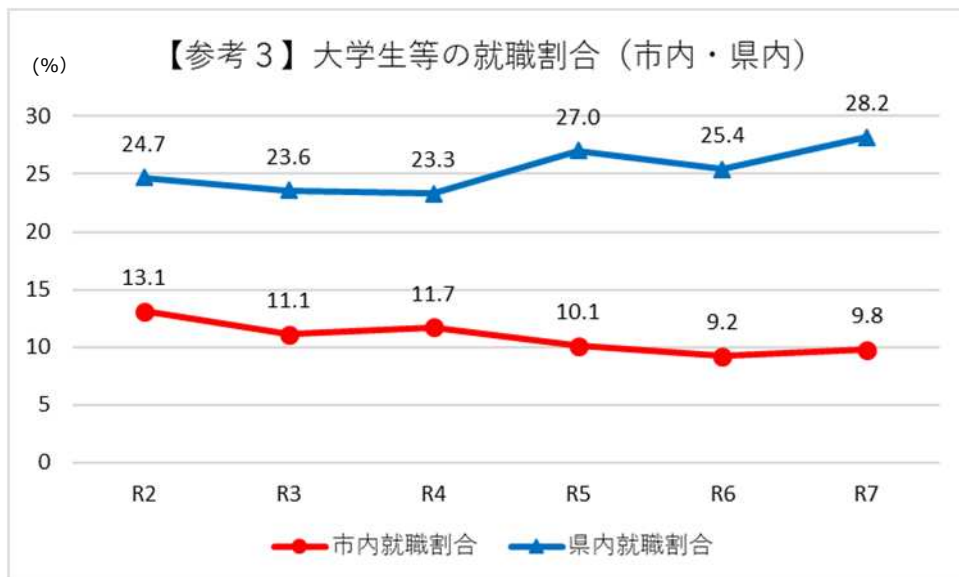
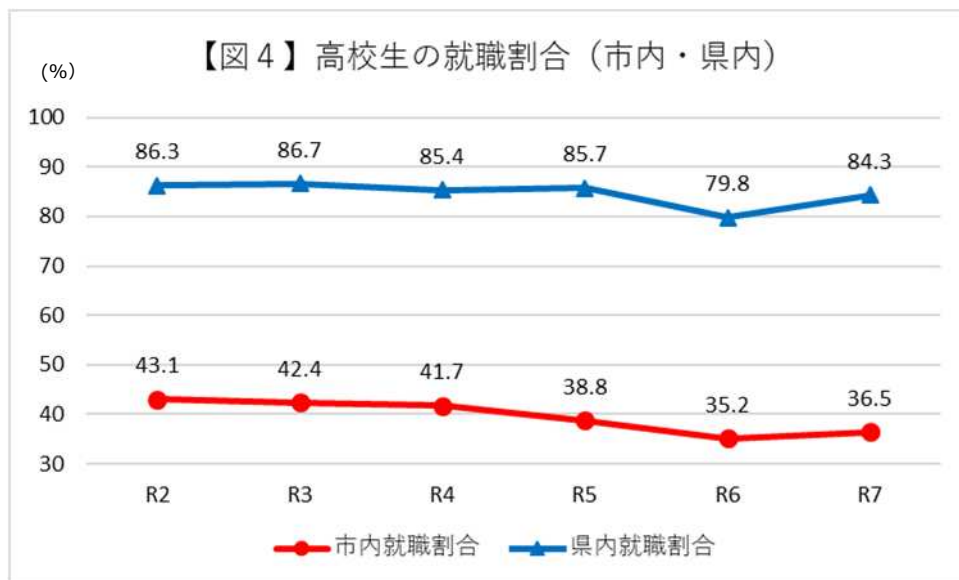
本市の経済状況を分析すると、稼ぐ力の指標である「就業者1人当たり総生産」は、令和6年度に続き令和7年度（令和5年度実績）も増加傾向にあります。また、市内総生産が対前年比3.5%増、就業者数も同0.6%増となっており、市内経済はコロナ禍を経て、持ち直し基調にあると言えます。

しかし、これらの数値は単年度比較に基づくものであり、不安定な世界情勢や長引く物価高騰、急速に進む生産年齢人口の減少や高齢化など、本市を取り巻く情勢は厳しい状況です。こうした課題が続く中で、特に若年層の流出は大きな懸念点となっています。高校生や大学生等（【図4】、【参考3】参照）の市内就職割合は令和7年度に微増したものの、依然として低い水準で推移しています。

今後は、成長産業の創出や企業誘致による産業力の強化を継続しつつ、人手不足への対策も急務です。健康経営による職場環境の整備やDX化の推進、またワンストップ相談窓口を通じた人材確保支援を強化することで、産業・雇用基盤の充実と魅力ある仕事の創出を図ります。



※令和4年度県民経済計算より就業者1人当たり総生産の数値は非公表となったため、山口県及び全国の数値は未掲載



基本目標3

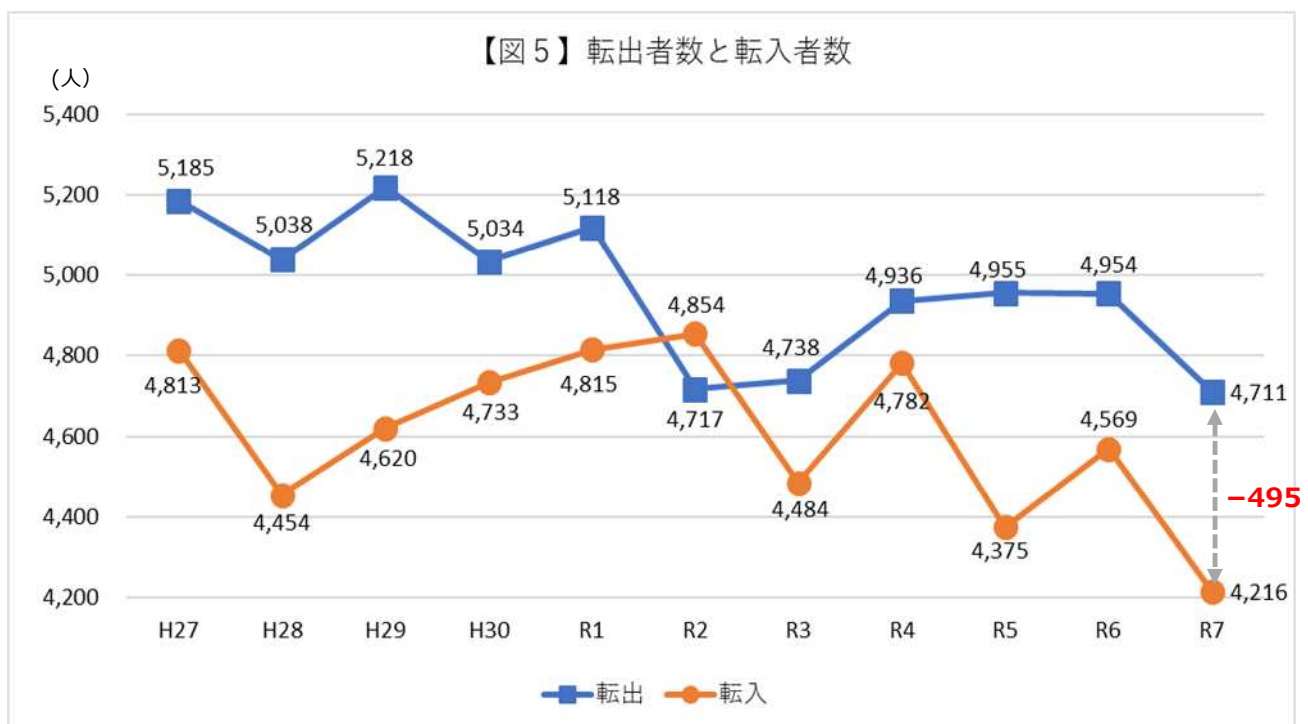
～関係人口を増やし、新しい人の流れをつくる～

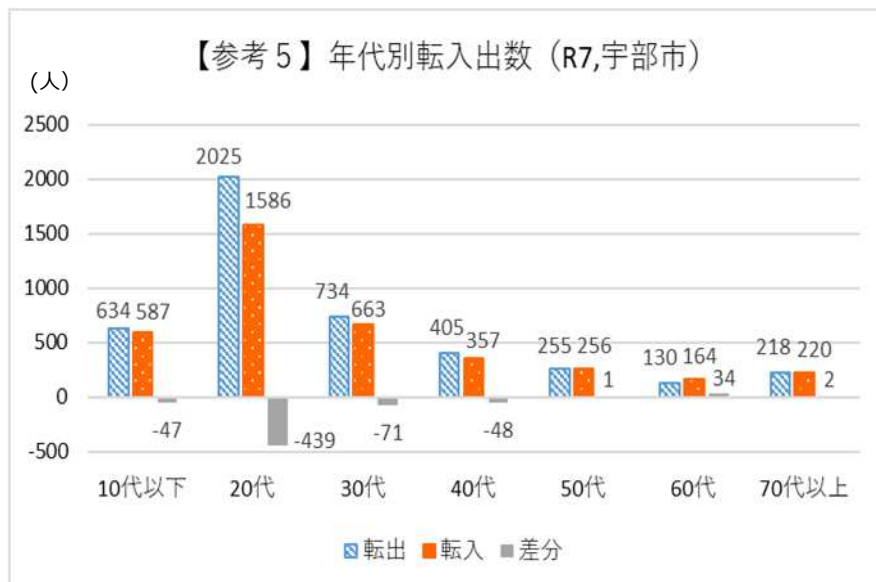
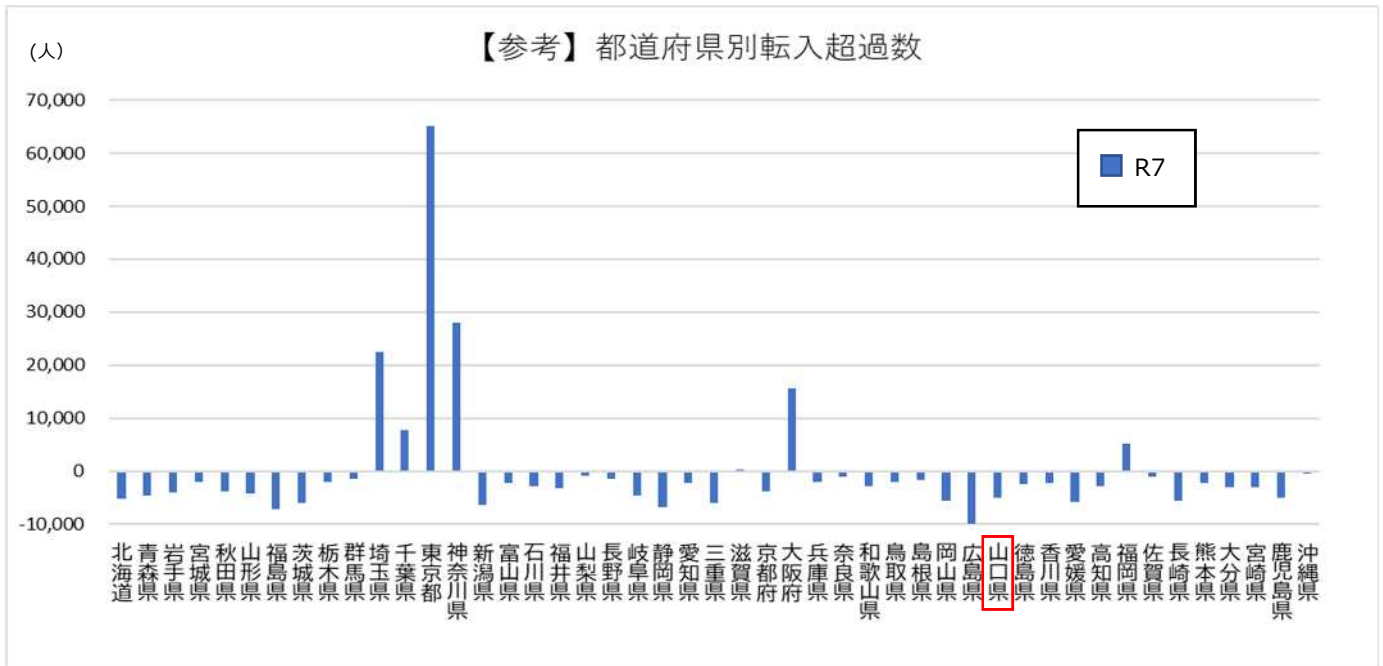
重要目標達成指標 (KGI)	基準値(H30) 最終目標(R8)	R2実績 R2目標	R3実績 R3目標	R4実績 R4目標	R5実績 R5目標	R6実績 R6目標	R7実績 R7目標
転出超過数 【図5】	301人 転出入者の均衡	△137人 240人	254人 180人	154人 120人	580人 60人	385人 均衡	495人 均衡
関係人口創出数 (計画期間累計)	－ 8,000人	697人 400人	2,058人 800人	3,887人 1,200人	4,863人 1,600人	5,941人 2,000人	7,375人 7,000人

本市は移住者数で7年連続県内1位を誇るものの、転出超過の状態が続いている状況です。要因を分析すると、転出者の4割超を20代が占めており、進学や就職を機に流出する傾向が顕著です。令和6年に市内在住の大学生を対象としたアンケートによると、回答者の多くが、「市内に希望する就職先がないから」、「娯楽が少なく余暇が充実しそうにないから」との理由から卒業後に本市に定住しないと答えています。このことから、やりがいやキャリア形成を求め、さらに多様な価値観や生活の利便性を求めて都市部での暮らしを選んでいる実態が伺えます。

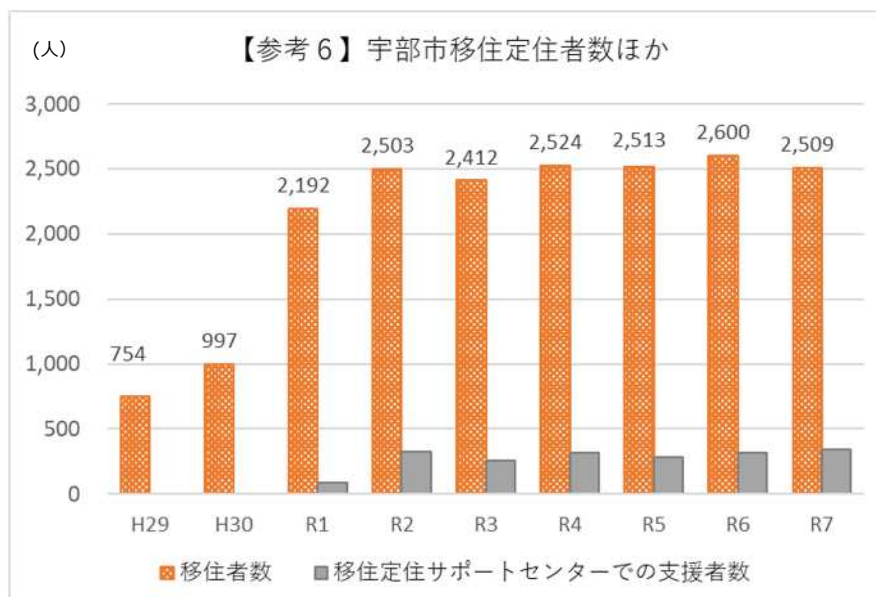
若年層や子育て世代の流出は、労働力の減少のみならず出生数にも直結する課題です。この認識のもと、「学生が活躍するまちづくり」や「うべ女子ラボ」等を通じ、若者や女性の意見をまちづくりに反映させていく取組を推進しています。今後は、魅力的な仕事の創出と生活環境の向上を進め、若者が「ここで働きたい・暮らしたい」と実感できるまちづくりを実現し、若年層の定着を促進していきます。

なお、令和7年度の本市への移住者数（【参考6】参照）は、目標値の2,000人を上回る2,509人であり、令和2年度以降は2,500人前後で推移しています。引き続き、関係人口の拡充を進め、地域経済の活性化や将来的な移住・定住のさらなる促進へつなげていきます。





※住民基本台帳人口移動報告年報（統計局公表）より



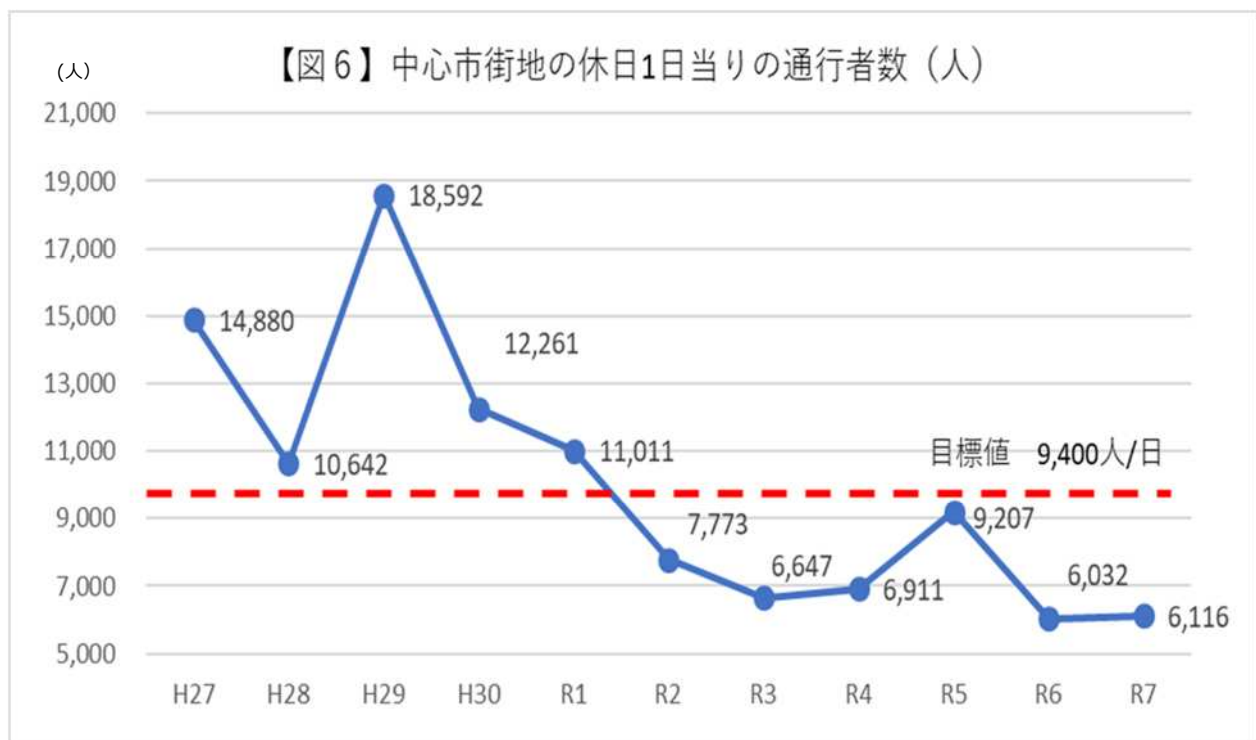
基本目標4

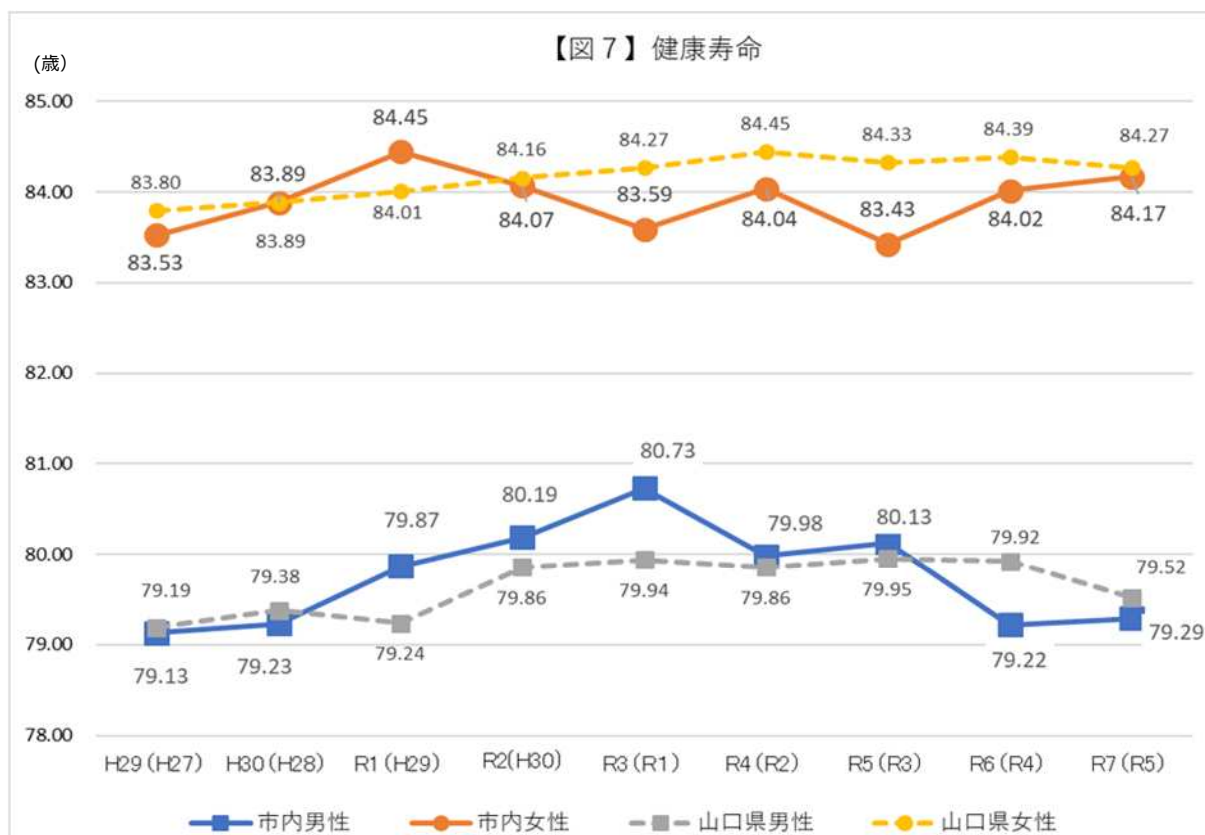
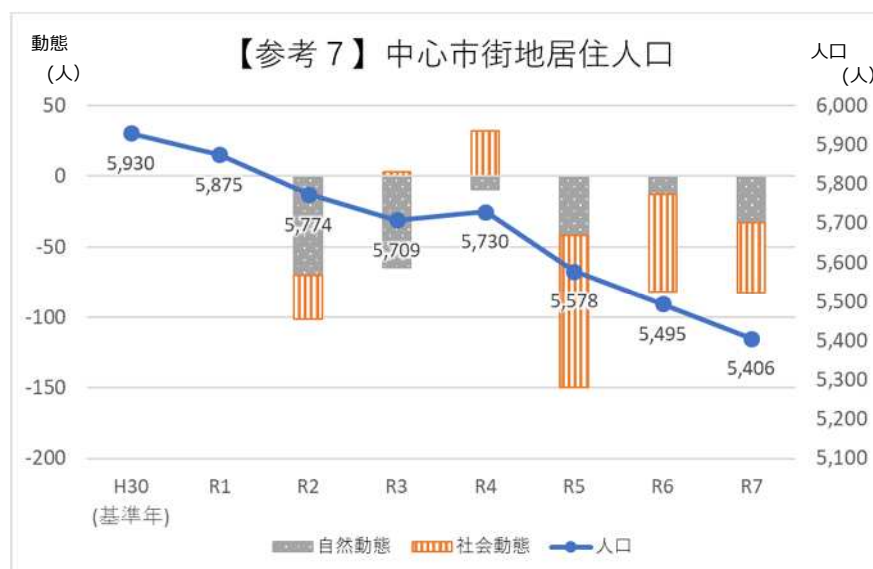
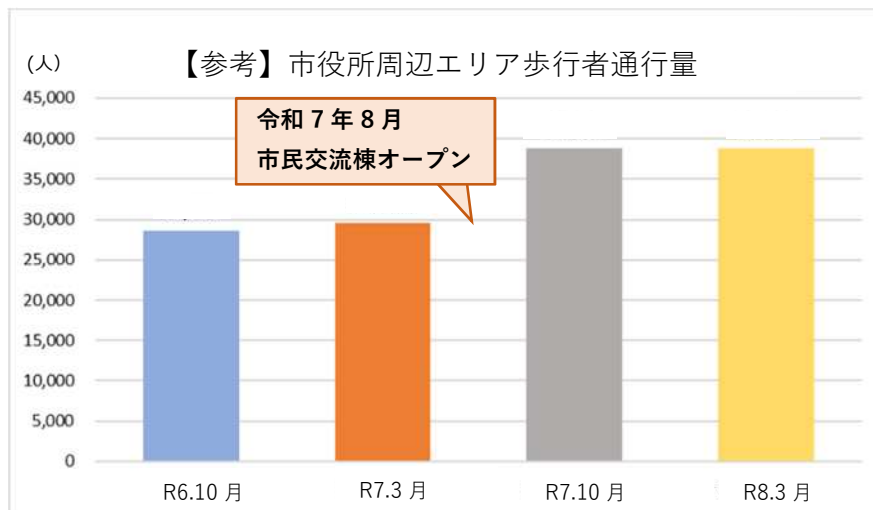
～ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる～

重要目標達成指標 (KGI)	基準(H30) 目標 (R8)	R2 実績 R2 目標	R3 実績 R3 目標	R4 実績 R4 目標	R5 実績 R5 目標	R6 実績 R6 目標	R7実績 R7 目標
中心市街地の休日1日 当たりの通行者数 【図6】	12,261 人 9,500 人	7,773 人 15,650 人	6,647 人 15,800 人	6,911 人 15,900 人	9,207 人 16,000 人	6,032 人 16,100 人	6,116 人 9,400 人
健康寿命 【図7】	男 79.87 歳 女 84.45 歳 (H29) 男 81.70 歳 女 84.05 歳	男 80.19 歳 女 84.07 歳 (H30) 延伸	男 80.73 歳 女 83.59 歳 (R1) 延伸	男 79.98 歳 女 84.04 歳 (R2) 延伸	男 80.13 歳 女 83.43 歳 (R3) 延伸	男 79.22 歳 女 84.02 歳 (R4) 延伸	男 79.29 歳 女 84.17 歳 (R5) 延伸

中心市街地においては、大型商業施設の閉店等の影響で通行者数が低迷し、基準年の半分以上という厳しい現状です。また、中心市街地の人の流れをつくる鍵となる、中心市街地の居住人口（【参考7】参照）も減り続けている状況にあります。この解決に向け、常盤通りのウォークアブル化や「ときわスクエア」の整備といったハード面の充実に加え、エリアプラットフォームを活用したソフト事業やオフィス誘致を推進し、当該エリアを「通り抜ける場所」から「時間を過ごす場所」へと転換することで、賑わいと回遊性を高め、中心市街地の活性化を図ります。

「健康寿命」については、男女ともに増減を繰り返しながらも横ばいの状況にあり、また、平均寿命についても同様に増減を繰り返していますが、平均寿命と健康寿命との差は減少傾向にあります。平均寿命と健康寿命の差が少ないほど、健康で自立した生活を送れる期間が長くなり、医療費等の削減や生活の質の向上につながるため、健康寿命を延伸させ、平均寿命との差を縮小させていくことが重要となります。





参考 新しい地方経済・生活環境創生交付金(旧:デジタル田園都市国家構想交付金)事業の実施状況について

令和7年度実績 総事業費 411,068,349 円、 交付金 205,504,611 円

令和6年度実績 総事業費 824,697,170 円、 交付金 412,202,832 円

令和5年度実績 総事業費 549,489,960 円、 交付金 271,053,136 円

令和4年度実績 総事業費 479,515,316 円、 交付金 236,284,364 円

令和3年度実績 総事業費 504,583,369 円、 交付金 207,477,524 円

【第2世代交付金】

	交付対象事業	令和7年度の実組	総事業費
1	若年女性の暮らしやすいまちづくり 《令和7年度～令和9年度》	・「女性の暮らしやすさ推進」調査研究 ・「学生が活躍するまちづくり」推進 ・賑わい創出事業（多世代交流施設運営、まちライブラリー運営）	54,034,473 円
2	デジタルを活用した歴史体験学習拠点整備事業 《令和7年度～令和9年度》	・宇部市石炭記念館デジタルミュージアム構築のための計画策定	4,537,060 円
3	ワークライフバランス実現のための子育て中心のまちづくり 《令和4年度～令和8年度》	・小児救急医療に関する調査・研究 ・職業体験イベントの開催 ・宇宙、天文教育の推進 ・プレーカー、プレーパークの運営	39,910,780 円
4	「共存同栄・協同一致」による産業力強化、 次世代人材の確保 《令和4年度～令和8年度》	・成長産業創出事業 ・イノベーションの創出（オープンイノベーションセンター運営他） ・中小企業事業承継事業（経営計画策定・実践の伴走支援） ・うべ中小企業DX研究会事業 ・企業の魅力発信事業	153,495,396 円
5	儲かる農水産業で地域経済の好循環 《令和4年度～令和8年度》	・スマート農業推進事業 ・稼げる農産物推進事業 ・農商工連携推進事業（うべ元気ブランド認証、商品開発支援） ・竹の利活用推進事業	28,130,942 円

6	「山口ゆめ回廊」観光を基軸とした交流価値共創 プロジェクト ～観光交流から移住・定住へ～ 《令和４年度～令和８年度》	・県央連携観光プロモーション事業 ・周遊促進連携事業 ・スポーツによるまちづくり推進事業（アーバンフェスタの実施）	85,806,000 円
		小 計	365,914,651 円

【地域防災緊急整備型】

	交付対象事業	令和７年度の実施	総事業費
7	避難所環境改善事業 《令和７年度》	・簡易ベッド、パーティションの購入 ・防災意識啓発等事業	9,012,500 円

【デジタル実装型】

	交付対象事業	令和７年度の実施	総事業費
8	窓口 DXSaaS による行政窓口のデジタル化推進事業 《令和７年度》	マイナンバーカードを活用した窓口 DXSaaS の導入	21,368,380 円
9	AI ドリル教材の活用による教育環境向上事業 《令和７年度》	AI ドリル教材の導入	14,772,818 円
		小 計	36,141,198 円
		合 計	411,068,349 円